



タカノ株式会社

〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
TEL. 0265-85-3150 (代)

ホームページのご紹介

タカノでは、株主・投資家のみなさまへのタイムリーな情報提供および双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。

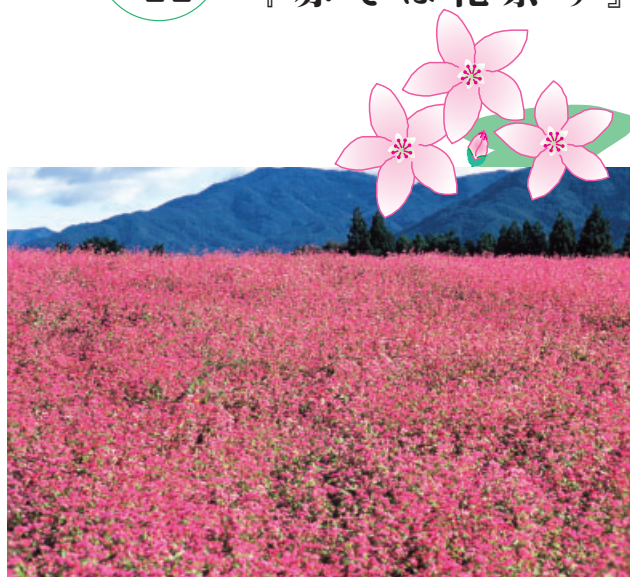
▶ <http://www.takano-net.co.jp>



2100
古紙パルプ配合率100%
再生紙を使用しています

NAGANO trend
11

上伊那郡中川村
『赤そば花祭り』



「そば」の花は、一般的に白い花を咲かせる作物として有名ですが、長野県の上伊那地域では、秋になると各地で赤いそばの花が開花します。当社本社所在地に近接する上伊那郡中川村でも、赤いそばの花が見ごろを迎え、本年9月15日から10月15日の1ヶ月間「赤そば花祭り」が開催されました。

中川村では、5年前より同村のNPO法人「信州養命の里プロジェクト」と「信州日本みつばちの会」が赤そばの栽培を始め、遊休農地約2ヘクタールに赤そばが咲き誇りました。中川村の赤そば花祭りは今年初めて開催され、期間中、全国より約1万人の方が訪れ、一面に広がる真紅の絨毯に心を奪われていました。

この中川村で使用された赤そばは、当社が一九九三年に信州大学農学部氏原教授との共同研究により開発に成功した、「高嶺ルビー」が使用されております。

© Snowman Enterprises Ltd. 2006 Licensed by Sony Plaza Co., Ltd.



**タカノ
通信** Vol.22
2006/09
証券コード 7885

第54期 中間報告書
2006年4月1日 ▶ 2006年9月30日

Takano
タカノ株式会社

電磁アクチュエータ製品分野の取り組みについて

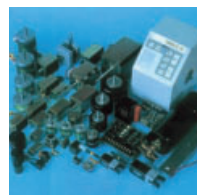
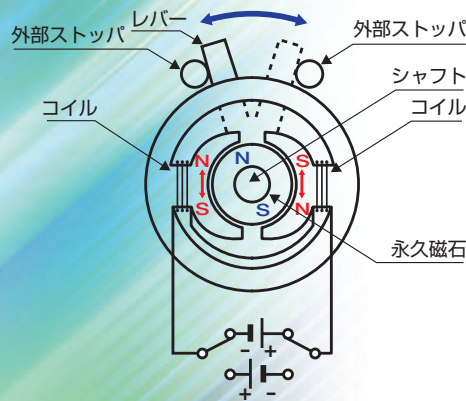
日ごろみなさまより、よく「タカノが製造している電磁アクチュエータとはどのような製品か？どのように事業展開しているのか」とのご質問を多くいただくことがございます。そこで、今回は本紙をお借りし、当社の電磁アクチュエータ製品の特徴およびその用途、事業参入の経緯から今後の事業展開等について、ご説明することでご理解を深めていただければと思います。

● アクチュエータとは？

一般的にアクチュエータとは、機械等で使用される駆動装置・駆動部品のことをいいます。アクチュエータは、発電機や農業機器・自動車などの各種エンジンの燃料噴射装置、各種産業用機器などに利用されるほか、近年では、光通信における屈折率を変化させる光スイッチのほか、電気錠など、さまざまな用途で利用されております。また、アクチュエータは駆動を行う装置・部品の総称であるため、その駆動方法は、用途に合わせ、電動式・空気圧式・油圧式など多くの種類があります。

当社で製造を行っている製品は、電磁力を用いたアクチュエータであり、以下の図のとおり、電流方向の切替えにより軸を回転させるタイプのもの（ロータリー・ソレノイド）を主に販売しております。

電流方向の切替えにより回転運動



アクチュエータ製品群

● 当社製品の特徴・用途等

当社では、従前より「事業にはライフサイクルがある」との思想から、単一事業におけるリスクを低減する目的で、継続して新規事業の模索を行ってきておりました。そのような新規事業の模索のなかから、1983年頃より高性能な電磁アクチュエータの市場性に着眼し、研究開発を行い、1985年に電磁アクチュエータ「ロータリー・ソレノイド」初号機の発売を開始し、市場に参入いたしました。

当社のロータリー・ソレノイドは、機械的な直線運動をメカ機構によって回転運動に変換する従来の一般的なロータリー・ソレノイドとは異なり、電流方向の切替えによって直接軸を回転させる構造となっているため、エネルギー効率がよくスピードが速い（高い応答性）、メカ機構の故障等が少ない（高い耐久性）という特徴を持っております。

当社ではこの特徴を活かして、産業用途向けのさまざまな分野に営業活動を行ってまいりましたが、そのなかでも、ATM（現金自動預払機）等の金融機器、郵便機器、織物機械などの分野で顧客よりその高い応答性と耐久性に評価をいただき、現在では、この3分野向けの製品が当社の主力製品となっており、それぞれの用途業界におけるトップレベルの市場占有率を保有するに至っております。

▼電磁アクチュエータの用途例

金融機器	紙幣分類ユニット
郵便機器	配達先切替ユニット
織物機械	横糸係止ユニット、糸の切断ユニット

また、現在ではこの主力3分野向けの製品の販売活動に注力しているほか、製品の小型化・精密化・高速化に向けた研究・開発を継続し、製品ラインナップの強化を行うとともに、ロータリー・ソレノイド単体のみの販売だけでなく、ソレノイドを組み込んだ駆動ユニット製品を開発し、顧客への積極的な提案を行っております。

● 新用途業界への展開と今後の取り組み

当社が主力とする金融機器・郵便機器・織物機械等の用途業界では、その用途が設備投資に係る機器であるため、需要の変動による事業上の影響が常に発生しておりました。そのため、需要変動を回避する目的で、新たな用途業界を模索するとともに、それにともなう研究開発活動を行ってまいりました。

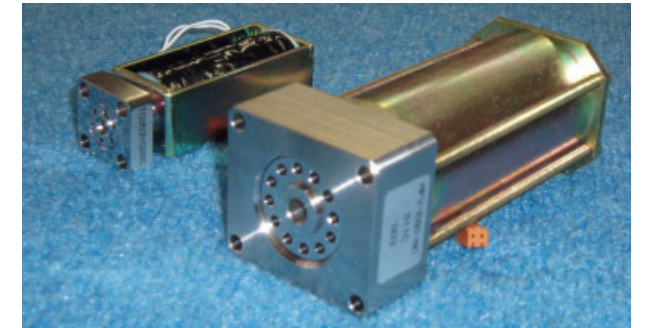
以下では、新たな用途業界への取り組みの一部、半導体製造工程でのマスフロー・コントローラー向け用途への取り組みについて、ご紹介いたします。

半導体製造においては、密閉された空間において特定の気体が混合された特殊な雰囲気をつくり、回路を形成していく工程がありますが、マスフロー・コントローラーとは、主にこの特殊な雰囲気をつくるために必要な、気体の流量制御を行う装置であります。

従来よりマスフロー・コントローラーには、一般的に気体の流量制御を行う弁の駆動素子として、電圧をかけることによって大きさや形状を変化させる piezo 素子が使用されております。しかしながら、piezo 素子は価格が高価であり、駆動範囲が狭く一度に注入できる気体量が少ないという問題がありました。

そこで当社では、アクチュエータの小型化・高精密化・高速化開発を進めることおよび小型化製品の製造技術の習得等により、マスフロー・コントローラー用途で使用が可能な製品の開発、製造を行い、piezo 素子式のマスフロー・コントローラーでのコスト面および駆動範囲における問題を解決することが可能となり、駆動素子の代替を行うこと

ができました。これにより、代替製品として大幅なコストダウンを行うことが可能となりました。

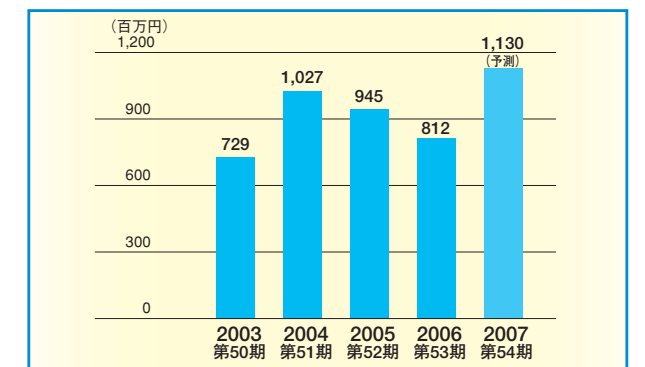


マスフロー・コントローラー用電磁アクチュエータ

現在、マスフロー・コントローラー向けのアクチュエータは顧客からの引き合いも強く、販売も順調に伸びており、今後も非常に期待のできる分野となっております。

なお、この製品の開発により、半導体製造工程向けに限らず、微細な流量・質量コントロールが必要とされる分野への事業展開の可能性が広がってきております。

▼電磁アクチュエータ製品売上高推移



この取り組みに限らず、今後も、電磁アクチュエータの性能向上に向けて引き続き研究・開発を強化するとともに、医療関連機器向けなどニッチであるものの将来需要の有望な新用途業界における用途開発を行い、顧客ニーズを取り込むことによって、事業の拡大・強化を図ってまいりたいと思います。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

当社の第54期中間業績ならびに通期の見通しについて、次のとおりご報告させていただきます。

◆ 当中間期の概況（連結）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加などの要因により景気は回復基調にあったものの、期の後半にかけて個人消費の伸びが鈍化するとともに、原油価格・原材料価格の値上がりの影響が現れるなど企業を取り巻く環境はなお厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「常に高い志を掲げ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値の製品・サービスを顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）においては前年度に引き続き、需要動向に左右されない収益体質を構築するための合理化の推進による徹底したコストダウンの実施および受注拡大のために積極的な新製品開発を行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比較で1,240百万円増加し、13,525百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

営業利益は前年同期比較で65百万円減少の1,305百万円（前年同期比4.8%減）となりました。これは主に、エレクトロニクス部門画像処理検査装置の製品価格低下等にとまなう収益性の悪化によるものであります。

経常利益は、上記営業利益の減少により、前年同期比較

で69百万円減少し、1,335百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

また、中間純利益につきましては、前年同期に発生した固定資産の減損にかかる特別損失が当中間連結会計期間は発生しなかったこと等により、前年同期比較で133百万円増加し、829百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

◆ 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの原油価格の高騰にとまなう素材価格の高騰は引き続き、個人消費の動向に不透明さが見えるなど、企業を取り巻く環境は、なお予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境にあって、当社グループといたしましては「自立」、「独自」、「俊敏」および「自責」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけ、活動をしてまいります。

また、企業を取り巻く環境の急速な変化に対応するとともに、各ステークホルダーにとっての企業価値を向上させるべく、引き続き、リスク管理を含めた内部統制の強化に努め、有効なコーポレートガバナンスを構築するための経営管理体制の整備を図ってまいります。

2006年12月

代表取締役社長

鷹野 準

■ 通期業績の見通し

	連 結	単 体
売 上 高	25,900百万円（前期比 8.2%減）	24,500百万円（前期比 10.0%減）
経 常 利 益	2,060百万円（前期比 34.3%減）	1,970百万円（前期比 26.8%減）
当期純利益	1,220百万円（前期比 28.4%減）	1,175百万円（前期比 17.0%減）

事業別概況

◆ OEM事業

OEM事業は、当社オフィス家具部門・ユニット部門・エクステリア部門・健康福祉部門に大別されます。

OEM事業の主力でありますオフィス家具部門におきましては、企業の設備投資は堅調に推移し、首都圏における大規模ビル投資に係る需要も顕在化したこと等により、前年同期比売上高は増加いたしました。利益面においては原材料価格の高騰によるコスト増加要因はあったものの、生産体制の合理化などコストダウンに努めたほか、売上高の拡大にとまなう稼働率向上等により、前年同期比実績を上回りました。

ユニット部門におきましては、自動車部品等の受注減少および客先からのコストダウン要請等による影響により、減収となりました。

エクステリア部門におきましては、新規顧客の開拓・販売ルートの構築および積極的な新製品開発を行うほか、大口物件受注へ向けての営業活動を活発化させたこと等により、増収となり、利益面でも改善を図ることができました。

健康福祉部門におきましては、主力製品である移動・移乗用介護機器のコストダウンおよび体重計付移乗機器をはじめとする新製品開発に注力した結果、米国向け介護機器の販売の増加、薬事法の改正にとまなう体重計付移乗機器の販売拡大等の影響もあり、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,701百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失125百万円）となりました。

◆ エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社・台湾鷹野股份有限公司・Takano Korea Co.,Ltd.によって構成されており、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、価格競争の激化にとまなう製品単価の下落の影響はあったものの、金融関連機器・郵便機器向けに販売は拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

画像処理検査装置は、国内の液晶メーカー・液晶カラーフィルターメーカー・PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）メーカーにおける設備投資は堅調に推移した結果、検査装置の販売は増加し、売上高は前年同期を上回りました。利益面におきましては、生産体制の合理化を図ったものの、製品単価の下落による影響等により利益率は減少し、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,160百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1,189百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

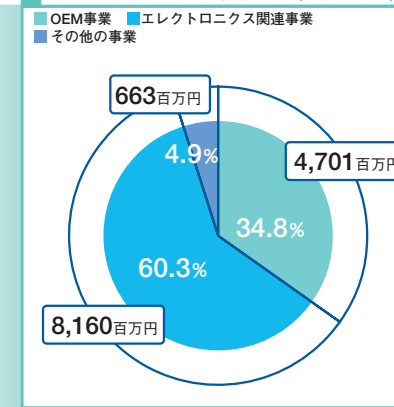
◆ その他の事業

省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

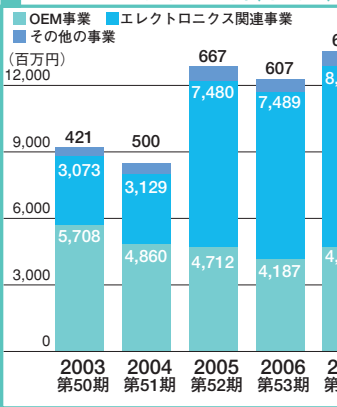
当事業分野におきましては、外部顧客の設備投資増加および当社エレクトロニクス部門画像処理検査装置向け内部売上高が拡大したことにより、株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社ともに効率が向上し、利益面においても堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は663百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は94百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

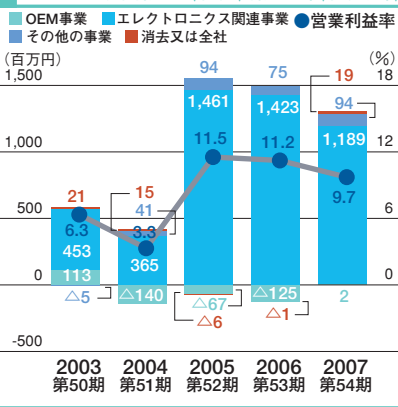
セグメント別売上高構成比（当中間期）



セグメント別連結売上高（中間期）



セグメント別連結営業利益（中間期）/営業利益率（中間期比率）



連結中間決算概要（要旨）

連結中間貸借対照表

科 目	第54期中間	第53期中間	第53期
	2006年9月30日現在	2005年9月30日現在	2006年3月31日現在
＜ 資 産 の 部 ＞			
流動資産	23,050	20,964	25,584
現金及び預金	4,980	6,028	7,129
受取手形及び売掛金	14,902	11,460	14,665
有価証券	149	214	188
棚卸資産	2,600	2,879	3,130
その他	426	390	481
貸倒引当金	△ 8	△ 8	△ 10
固定資産	12,072	12,163	12,090
有形固定資産	7,479	7,495	7,486
無形固定資産	94	83	80
投資その他の資産	4,498	4,584	4,523
資産合計	35,123	33,128	37,674

連結中間キャッシュ・フローのポイント

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、主に、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間比177百万円増加したものの、売上債権の増加、仕入債務の減少等により運転資金が増加したことにより1,583百万円となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、主に、有形固定資産の取得による支出が98百万円増加したものの、定期預金の預入による収入（預入から払戻を差し引いた純額）が458百万円増加したこと等により66百万円となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と同額の377百万円となりました。

（単位：百万円）

科 目	第54期中間	第53期中間	第53期
	2006年9月30日現在	2005年9月30日現在	2006年3月31日現在
＜ 負 債 の 部 ＞			
流動負債	6,676	6,143	9,638
支払手形及び買掛金	4,656	4,485	7,308
未払法人税等	499	480	788
賞与引当金	399	364	426
その他	1,121	813	1,113
固定負債	835	912	871
長期借入金	85	186	123
繰延税金負債	0	—	—
退職給付引当金	640	627	644
役員退職慰労引当金	109	98	103
負債合計	7,512	7,056	10,509
＜ 少 数 株 主 持 分 ＞			
少数株主持分	—	11	12
＜ 資 本 の 部 ＞			
資本金	—	2,015	2,015
資本剰余金	—	2,355	2,355
利益剰余金	—	21,466	22,475
その他有価証券評価差額金	—	222	305
為替換算調整勘定	—	1	2
自己株式	—	△ 1	△ 1
資本合計	—	26,060	27,152
負債、少数株主持分及び資本合計	—	33,128	37,674
＜ 純 資 産 の 部 ＞			
株主資本	27,354	—	—
資本金	2,015	—	—
資本剰余金	2,355	—	—
利益剰余金	22,984	—	—
自己株式	△1	—	—
評価・換算差額等	256	—	—
その他有価証券評価差額金	255	—	—
為替換算調整勘定	1	—	—
少数株主持分	—	—	—
純資産合計	27,611	—	—
負債・純資産合計	35,123	—	—

連結中間損益計算書

（単位：百万円）

科 目	第54期中間	第53期中間	第53期
	2006年4月 1日から 2006年9月30日まで	2005年4月 1日から 2005年9月30日まで	2005年4月 1日から 2006年3月31日まで
売上高	13,525	12,284	28,224
売上原価	10,622	9,263	21,726
売上総利益	2,903	3,021	6,498
販売費及び一般管理費	1,597	1,650	3,424
営業利益	1,305	1,370	3,074
営業外収益	41	41	94
受取利息・配当金	25	25	47
その他	15	16	47
営業外費用	11	7	32
支払利息	1	2	4
その他	9	5	28
経常利益	1,335	1,404	3,136
特別利益	16	0	0
特別損失	0	230	298
税金等調整前中間(当期)純利益	1,351	1,174	2,838
法人税、住民税及び事業税	512	470	1,203
法人税等調整額	21	△ 3	△ 81
少数株主利益(△損失)	△ 12	11	12
中間(当期)純利益	829	695	1,704

連結中間株主資本等変動計算書

（2006年4月1日から2006年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,015	2,355	22,475	△ 1	26,845	305	2	307	12	27,165
当中間期変動額										
剰余金の配当(注)			△ 314		△ 314					△ 314
役員賞与(注)			△ 6		△ 6					△ 6
中間純利益			829		829					829
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 50	△ 1	△ 51	△ 12	△ 63
当中間期変動額合計	—	—	509	—	509	△ 50	△ 1	△ 51	△ 12	445
当中間期末残高	2,015	2,355	22,984	△ 1	27,354	255	1	256	—	27,611

（注）2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

※2006年 5 月 1 日施行の会社法により「（連結）株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主のみならずに帰属する株主資本について、その一会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。

連結中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	第54期中間	第53期中間
	2006年4月 1日から 2006年9月30日まで	2005年4月 1日から 2005年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,583	796
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	△ 255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 377	△ 377
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△ 1,893	166
現金及び現金同等物の期首残高	6,560	5,199
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,667	5,366

主要連結対象子会社の業績の概要

（単位：百万円）

子会社名	売上高	経常利益	中間純利益
(株)ニッコー	831	27	17
タカノ機械(株)	572	69	41
オプトワン(株)	564	△ 95	△ 95

単体中間決算概要（要旨）

単体中間貸借対照表

（単位：百万円）

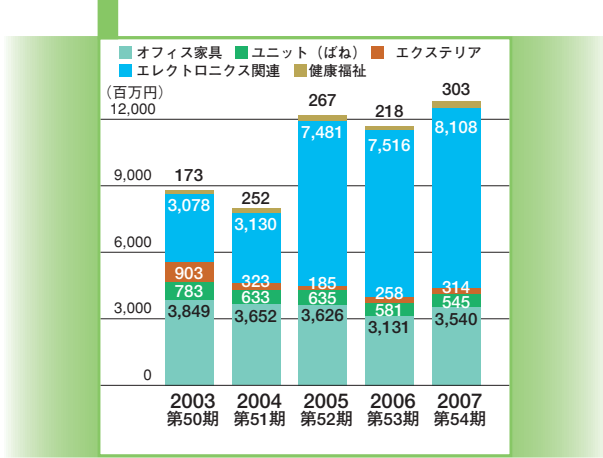
科 目	第54期中間 2006年9月30日現在	第53期中間 2005年9月30日現在	第53期 2006年3月31日現在
＜ 資 産 の 部 ＞			
流動資産	21,223	19,238	23,856
現金及び預金	3,954	5,195	6,013
受取手形	647	591	505
売掛金	13,868	10,453	13,901
有価証券	148	214	178
棚卸資産	2,215	2,429	2,816
その他	389	356	443
貸倒引当金	△1	△ 1	△ 1
固定資産	12,558	12,669	12,560
有形固定資産	7,206	7,246	7,226
無形固定資産	82	77	70
投資その他の資産	5,269	5,345	5,263
資産合計	33,781	31,907	36,417
＜ 負 債 の 部 ＞			
流動負債	6,011	5,524	9,084
支払手形及び買掛金	4,173	3,952	6,861
一年内返済予定長期借入金	101	126	126
未払法人税等	459	437	686
賞与引当金	372	337	398
その他	905	670	1,011
固定負債	805	886	842
長期借入金	85	186	123
退職給付引当金	617	607	622
役員退職慰労引当金	103	93	97
負債合計	6,817	6,410	9,926
＜ 資 本 の 部 ＞			
資本金	—	2,015	2,015
資本剰余金	—	2,355	2,355
利益剰余金	—	20,904	21,815
その他有価証券評価差額金	—	222	304
自己株式	—	△ 1	△ 1
資本合計	—	25,497	26,490
負債及び資本合計	—	31,907	36,417
＜ 純 資 産 の 部 ＞			
株主資本	26,709	—	—
資本金	2,015	—	—
資本剰余金	2,355	—	—
利益剰余金	22,339	—	—
自己株式	△1	—	—
評価・換算差額等	254	—	—
その他有価証券評価差額金	254	—	—
純資産合計	26,964	—	—
負債・純資産合計	33,781	—	—

単体中間損益計算書

（単位：百万円）

科 目	第54期中間 2006年4月 1日 から 2006年9月30日 まで	第53期中間 2005年4月 1日 から 2005年9月30日 まで	第53期 2005年4月 1日 から 2006年3月31日 まで
売上高	12,811	11,706	27,232
売上原価	10,160	9,071	21,536
売上総利益	2,651	2,634	5,695
販売費及び一般管理費	1,380	1,515	3,057
営業利益	1,270	1,119	2,638
営業外収益	52	46	86
営業外費用	11	7	32
経常利益	1,311	1,158	2,692
特別利益	13	0	0
特別損失	0	230	271
税引前中間(当期)純利益	1,324	927	2,421
法人税、住民税及び事業税	472	427	1,076
法人税等調整額	8	△ 4	△ 70
中間(当期)純利益	843	505	1,415
前期繰越利益	—	589	589
中間(当期)末処分利益	—	1,094	2,004

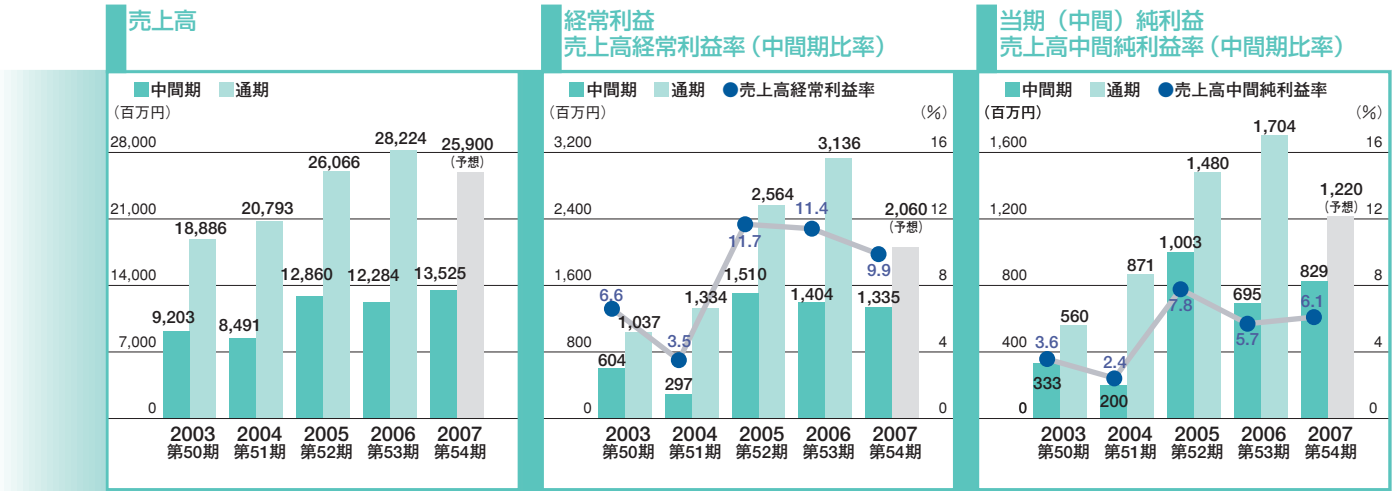
品目別売上高（単体／中間期）



業績の推移

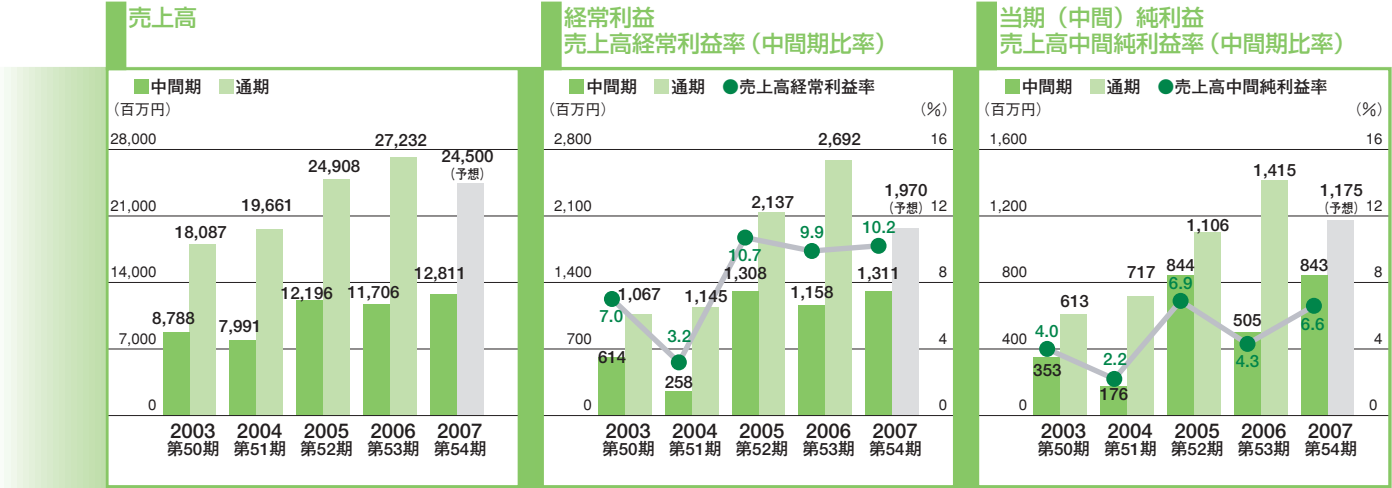
〈連 結〉

Consolidated Financial Statements



〈単 体〉

Non-Consolidated Financial Statements



1

タカノハートワークスショップ 新店舗オープン。

当社では以前より、本社敷地内において福祉機器のレンタル・販売を行う介護ショップを設置し、営業活動を行ってまいりましたが、この度、ショールームスペースの拡充によって健康福祉機器のレンタル・販売促進を図るため、本社所在地であります宮田村内に「タカノハートワークスショップ」を移転・開設し、オープンいたしました。

7月3日から5日のオープンセール期間中には、平日にもかかわらず、約150名のお客さまが来店

され、多くの方に健康福祉部門の製品を知っていただくことができ、順調なスタートを切ることができました。

現在、タカノハートワークスショップでは、福祉・介護用品のレンタル・販売を主体に取り扱っておりますが、今後は、お客さまよりいただいたご意見・ご要望を商品に反映させ、みなさまのお役に立てるよう邁進してまいります。



2

韓国にタカノコリア株式会社 設立。

本年5月17日、韓国に当社100%出資の子会社「タカノコリア株式会社」を設立いたしました。

現在、韓国は液晶パネルの生産拠点となっており、液晶市況の動向による波はあるものの、今後も液晶製造装置に関する投資が行われることが見込まれております。

タカノコリア株式会社は、今後の設備投資が見込まれる韓国にあって、同国で液晶検査装置の製造を行うことによる製品のコストダウンおよび同国内の液晶パネルメーカーへの迅速なアフターサービスによる顧客満足度の向上を図ることを目的としております。

今後は、タカノコリア株式会社を拠点として、画像処理検査装置のさらなる受注拡大に努めてまいります。



(2006年9月30日現在)

- 社 名 : タカノコリア株式会社
(TAKANO KOREA Co.,Ltd.)
- 所 在 地 : 韓国京畿道安山市檀園区木内洞
504-1 半月工団17B 31L-1(104)
- 資 本 金 : 500,000,000ウォン
(約6,072万円、当社100%出資)
- 事業内容 : 画像処理検査装置の製造および販売
画像処理検査装置の設置およびアフターサービス
精密機械の仕入れ販売
国際貿易に係る業務

会社概要 (2006年9月30日現在)

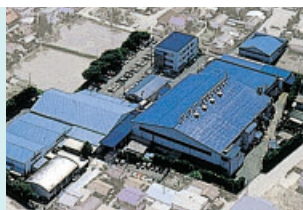
商 号	タカノ株式会社
本 社 所 在 地	長野県上伊那郡宮田村137
創 業	1941年7月1日
設 立	1953年7月18日
資 本 金	20億1,590万円
事 業 内 容	事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、健康福祉機器の製造ならびに販売
従 業 員 数	454名
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第一部

役員 (2006年9月30日現在)

代表取締役社長	鷹 野 準
専 務 取 締 役	野 溝 郁 文
常 務 取 締 役	鷹 野 力
常 務 取 締 役	小 田 切 章
取 締 役	窪 田 守 男
取 締 役	大 原 明 夫
取 締 役	久 留 島 馨
取 締 役 (社外取締役)	黒 田 章 裕
取 締 役 (社外取締役)	天 木 武 彦
常 勤 監 査 役	戸 枝 茂 夫
監 査 役 (社外監査役)	小 笠 原 慎
監 査 役 (社外監査役)	長 谷 川 洋 二



本 社



宮田工場



伊那工場



開発ビル

事業所

本 社	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL (0265) 85-3150 (代)
宮 田 工 場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL (0265) 85-3155 (代)
伊 那 工 場	〒399-4431 長野県伊那市西春近下河原5331 TEL (0265) 72-3147 (代)
下 島 工 場	〒399-4431 長野県伊那市西春近小平3587-1 TEL (0265) 73-2088 (代)
南 平 工 場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村2053-7 TEL (0265) 85-4080 (代)
馬 住 工 場	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂14-353 TEL (0265) 81-1575 (代)
横 浜 工 場	〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町639 TEL (045) 931-4424 (代)
特 品 工 場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村5450-205 TEL (0265) 85-3727 (代)
東京営業所	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-13-1タカノビル TEL (03) 3253-8261 (代)
函館事業所	〒042-0958 北海道函館市鈴蘭丘町3-88 TEL (0138) 31-9313 (代)

グループ会社

●株式会社ニッコー	住 所 長野県上伊那郡宮田村 事業内容 工具・器具機械等の仕入販売	資 本 金 90百万円 出資比率 100%
●タカノ機械株式会社	住 所 長野県上伊那郡宮田村 事業内容 省力化機械の製造販売	資 本 金 50百万円 出資比率 100%
●オプトワン株式会社	住 所 静岡県藤枝市 事業内容 検査装置の製造販売	資 本 金 50百万円 出資比率 80%
●台湾鷹野股份有限公司	住 所 中華民国台北縣林口鄉 事業内容 検査装置の保守サービス	資 本 金 10百万新台幣元 出資比率 100%
●タカノコリア株式会社	住 所 韓国京畿道安山市 事業内容 検査装置の製造販売	資 本 金 5億ウォン 出資比率 100%

コーポレートガバナンス体制・内部統制システムの構築について

昨今の企業不祥事の増加等を踏まえ、企業のコーポレートガバナンス・内部統制に関する世の中の要求は高まっております。このたび、本中間報告書で当社のコーポレートガバナンス体制の概要および内部統制システム構築・運用に関する取り組みに関して株主のみならず皆様のご理解を賜りたく、その体制等についてご報告させていただきます。

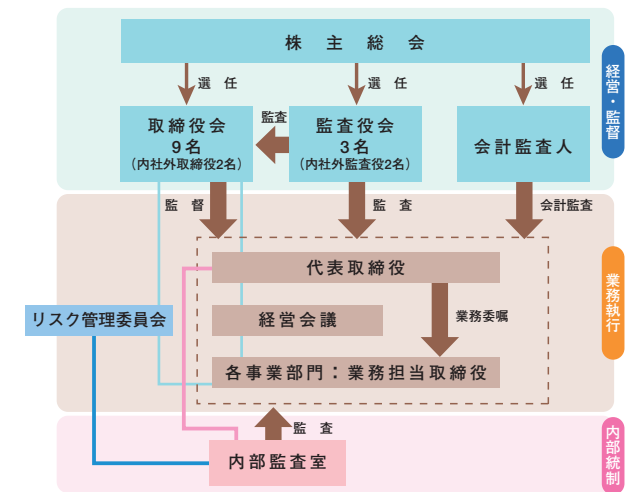
1. コーポレートガバナンス体制

(1) 基本的な考え方

当社は、企業競争力強化を実現するための迅速な経営意思決定および経営の透明性確保のための経営チェック機能拡充の両立を図ることを経営の重要課題として認識しております。このような視点に立ち、経営管理組織の整備を行っているほか、経営の透明性確保の観点に立ち、タイムリー・ディスクロージャーを重視するとともに、継続的なIR活動に努めております。

(2) 会社の機関の内容

当社の機関は、「取締役会（取締役9名（内社内取締役7名、非常勤の社外取締役2名））」、「監査役会（3名（内社外監査役2名））」、「会計監査人」、業務執行に係る迅速な意思決定を図るための「経営会議（常勤取締役・常勤監査役で構成）」、各種経営リスクを有効に管理する目的をもった組織「リスク管理委員会」を設置しております。



2. 内部統制システムの構築

当社では、リスクマネジメントと有効な内部統制の構築・運用を図ることを中期的な経営課題として認識し、その体制整備に関して活動を行っておりますが、その概要は以下のとおりであります。

(1) 会社法に基づく内部統制システムに係る取締役会決議の概要

本年5月に施行された会社法に基づき、当社においても、4年度の取締役会で会社法第362条第4項第6号に係る業務の適正を確保する体制の決議を行っております。その概要は以下のとおりであります。

- 取締役の重要な意思決定および報告など取締役の職務執行に関する文書管理規程の策定
- リスク管理に係る委員会、リスク管理担当取締役および部署の設置、リスク管理に係る基本規程の制定
- 慎重かつ迅速な意思決定を図るための経営会議の設置、運用
- 経営会議メンバーが事業部門業務の進捗管理を行うトップ診断会議の定期的な開催
- 効率的かつ適正な組織の運用を図るための決裁基準、職務権限、職務分掌および組織に関する規程の制定、運用
- 社会通念に則った倫理や企業の社会的責任に順じた行動をとるための行動規範等の制定、周知
- 役職員に対するコンプライアンス研修・教育の実施…等

(2) 財務報告に係る内部統制の整備・運用について

本年6月に成立しました金融商品取引法により、証券取引所上場企業においては2009年3月期から内部統制報告制度が義務付けられる予定であります。

このような制度変更に対応すべく、現在、当社グループでは、「財務報告に係る内部統制の整備・運用に関するプロジェクト」を発足し、活動を開始しております。

株式の状況 (2006年9月30日現在)

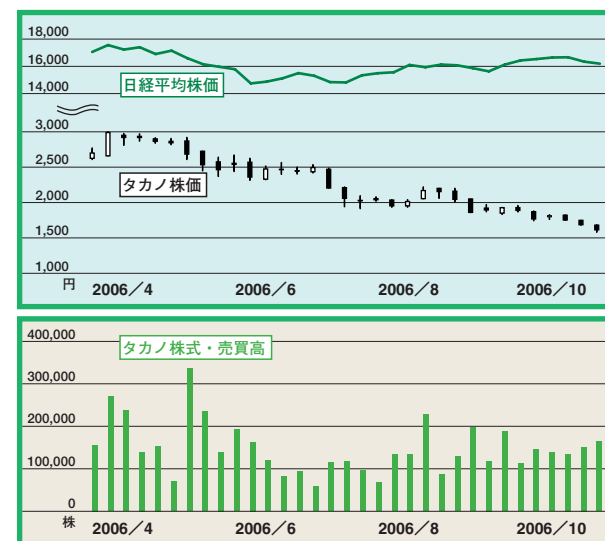
株式・株主の総数

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	15,721,000株
株主総数	3,659名

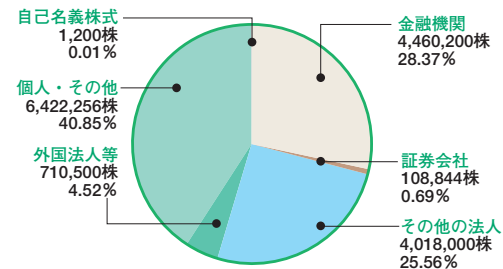
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
コクヨ株式会社	2,151,500株	13.68%
鷹野 準	1,723,800株	10.96%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,644,200株	10.45%
堀井 朝運	1,315,600株	8.36%
日本発条株式会社	1,151,500株	7.32%
みずほ信託退職給付信託日本発条口	1,000,000株	6.36%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	536,000株	3.40%
鷹野 力	404,900株	2.57%
堀井 良子	343,600株	2.18%
鷹野 ミナ	291,100株	1.85%

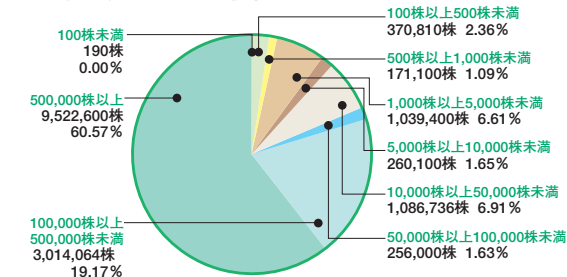
株価の推移



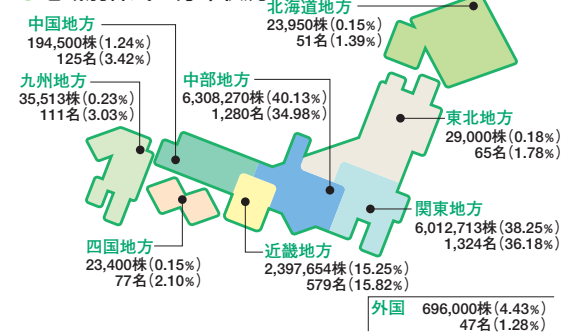
所有者別株式の分布状況



所有株数別株式の分布状況



地域別株式の分布状況



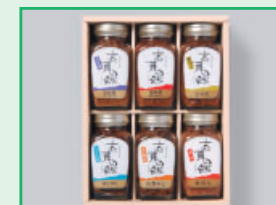
株主優待制度 のご案内



A. 山ぶどうワイン



B. 信州りんご



C. 高級なめ茸「志賀の郷」



D. 信州のやまいも



E. 信州富士見高原
ハム・ソーセージ

2006年度の株主優待は、1,000株以上所有のみなさまへは上記A～Eの5点の商品の中から1点お選びいただき贈呈いたします。100株以上1,000株未満所有のみなさまへは当社にて製造販売している「そば関連商品詰め合わせ」を贈呈いたします。

今後の優待品もみなさまにおよこびいただけるよう厳選の品をお送りする予定でありますので、ご期待ください。

株式事務手続きのご案内

●株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、次の株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

三菱UFJ 信託銀行株式会社

0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットアドレス

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会及び期末配当については毎年3月31日 中間配当及び株主優待については毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-5
(同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂7-10-11(〒137-8081) TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故・その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス)	http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html